

信頼と成長の軌跡

私たち大東建託グループは、単なる建設会社ではありません。
 オーナー様の大切な土地の活用と資産承継に関するさまざまな悩みに、
 時代の変化に適応した建物賃貸事業の
 長期安心・安全・安定経営サポートで寄り添い、
 オーナー様やそのご家族、入居者様との信頼を
 深めることで成長してきました。

賃貸経営受託システムの前身

1974年、大東産業(株)(現大東建託(株))は創業と共に、事業用賃貸建物を建築し、家賃収入を創出する土地の自己活用法の提案を開始しました。1980年には、空室時の家賃保証を行う「大東共済会」を設立し、賃貸経営総合支援サービス確立に向けた礎を築きました。

管理戸数
(万戸)

100

80

60

40

20

0

1974

1980

1985

1990

1995



1974年6月

建物賃貸事業による土地
オーナー様支援を行う大
東産業(株)を愛知県名古屋
市に設立

1980年3月
中途空室時の
家賃保証を行う
大東共済会設立

1990年4月
本社を東京都
品川区へ移転

1989年3月
名証二部上場
※1991年9月
名証一部に指定替え

1988年4月
CI導入により社名を
大東建託(株)へ改称



Turning Point

1992



1992年2月
東証一部上場

1992

生産緑地法の改正・施行

1991

バブル崩壊

1993年
10万戸

1995年2月
2×4工法の
賃貸住宅
「ニュークレス
トール24」
発売

1995

阪神・淡路大震災

主要財務の変遷

	1981年3月期	1993年3月期
売上高	23億円	2,779億円
営業利益	1億円	377億円
当期純利益	—	201億円
自己資本	—	—
ROE	—	—
EPS	—	148円
管理戸数	0.08万戸	8.5万戸
配当性向	—	16.8%

生活総合支援企業へ

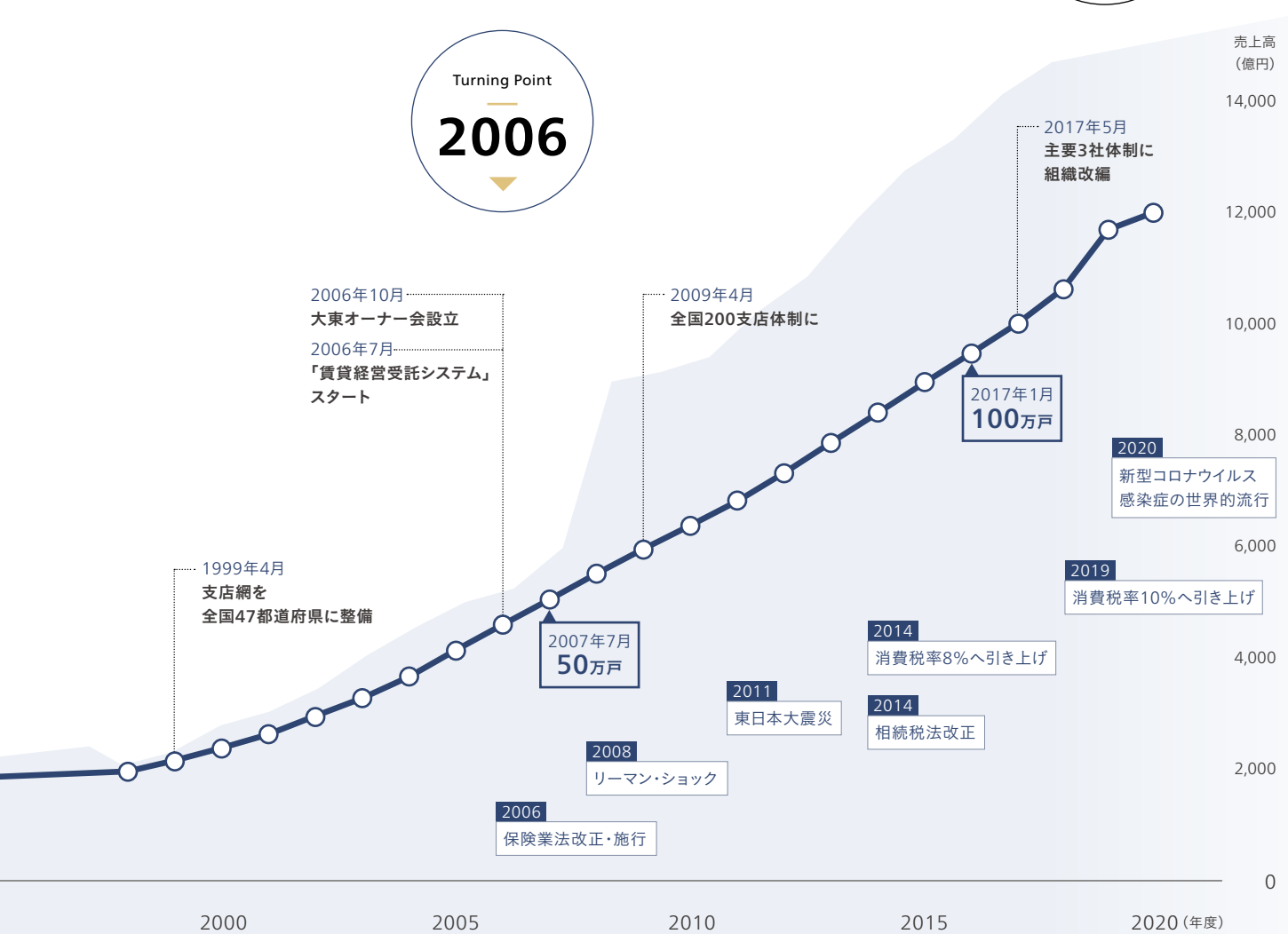
持続的な成長を目指し、2019年、生活総合支援企業を目指す中期経営計画「新5ヵ年計画」を開始しました。

新5ヵ年計画については
 ● p.35 をご覧ください。

賃貸経営受託システムの誕生

2006年の保険業法改正・施行に伴い、事業基盤を担ってきた大東共済会の運営が困難に。共済会に代わる新たな仕組みとして生まれたのが、現在でも当社グループの核を担う「賃貸経営受託システム」です。

賃貸経営受託システムについては
 ● p.21 をご覧ください。



	2007年3月期	2021年3月期
売上高	5,643億円	14,889億円
営業利益	726億円	867億円
当期純利益	418億円	622億円
自己資本	2,746億円	3,102億円
ROE	16.2%	20.9%
EPS	345円	909円
管理戸数	49.3万戸	120.4万戸
配当性向	27.2%	50.0%